

2. 主な支援措置

① 人材に関する支援措置

- 海外市場展開等の専門人材による人的支援
 - ・地域中核企業創出・支援事業（29年度予算25.0億円）
⇒地域の企業の国際市場展開に向けた専門家による全国的な支援ネットワークの構築

② 設備投資に関する支援措置

- 課税の特例
 - ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
⇒機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
⇒建物等：20%特別償却、2%税額控除
- 地方税の減免に伴う補てん措置
 - ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

③ 財政・金融面の支援措置

- 地域経済牽引事業に対する補助等
 - ・省エネ補助金（29年度予算672.6億円）、サポイン補助金（29年度予算130.0億円）の活用
- リスクマネーの供給促進
 - ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設

④ 情報に関する支援措置

- 候補企業の発掘等のための情報提供
 - ・地域経済分析システム（RESAS）等を活用
- IT活用に関する知見の支援
 - ・情報処理推進機構（IPA）による協力業務

⑤ 規制の特例措置等

- 幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応
 - ・工場立地法の緑地面積率の緩和
 - ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
 - ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加
- 農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮
- 事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続の創設